



# 平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社 九電工  
コード番号 1959

上場取引所 東 福  
本社所在都道府県  
福岡県

(URL <http://www.kyudenko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 河部 浩幸  
問合せ先責任者 経理部長 塩月 輝雄

TEL (092) 523-1239

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 九州電力株式会社 (コード番号:9508) 親会社等における当社の議決権所有比率 30.5%  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

### (1) 連結経営成績 (金額の表示 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	91,251	0.7	△ 912	—	△ 1,039	—
17年9月中間期	90,621	10.3	△ 4,187	—	△ 970	—
18年3月期	233,560		△ 869		5,219	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 1,589	—	△ 21.31		—	
17年9月中間期	△ 1,326	—	△ 17.77		—	
18年3月期	1,673		20.01		—	

(注)①持分法投資損益 18年9月中間期 △1百万円 17年9月中間期 44百万円 18年3月期 228百万円  
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 74,592,563株 17年9月中間期 74,642,881株 18年3月期 74,629,246株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	253,544		86,213		33.7	1,144.62		
17年9月中間期	240,818		84,851		35.2	1,136.98		
18年3月期	252,350		87,568		34.7	1,171.39		

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 74,585,294株 17年9月中間期 74,629,511株 18年3月期 74,602,555株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	3,765	△ 5,764	277		13,033			
17年9月中間期	△ 5,368	△ 5,153	1,087		12,190			
18年3月期	2,489	△ 9,079	△ 367		14,674			

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 3社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	235,000		6,400		2,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34円 86銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。  
なお、上記の予想に関する事項は、連結添付資料の9ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、その他の関係会社 1 社、子会社 55 社及び関連会社 8 社で構成され、設備工事業として、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空気調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

さらに、自動車・OA機器等のリース事業、並びに、その他の事業として、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売・賃貸事業、ソフトウェアの開発事業等を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の内容は次のとおりであります。

### 〔設備工事業〕

- 当社及び子会社(株)明光社が、その他の関係会社である九州電力(株)より配電線工事を受注施工している。
- 当社が配電線工事以外の電気工事全般及び空調管工事全般を受注施工するほか、工事の一部についてグループ各社へ外注施工として発注している。
- 当社及び子会社(株)クオテックが、設備工事の設計・積算を行っている。
- 子会社(株)設備保守センター、(株)設備サービス大分及び(株)九電工ファシリティーズ鹿児島が、設備の保守・点検並びにメンテナンスを行っている。

### 〔リース事業〕

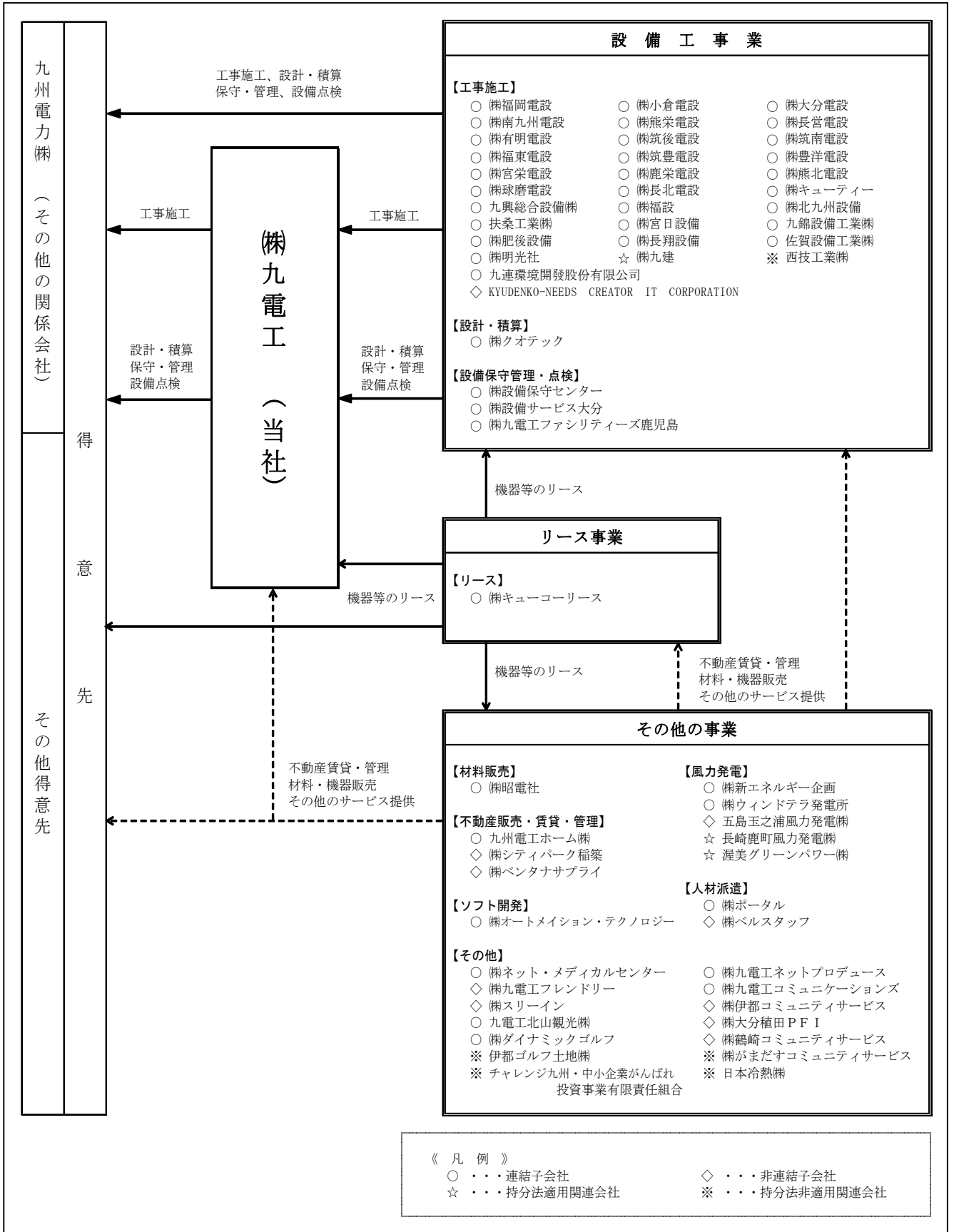
- 子会社(株)キューコーリースが、自動車・OA機器等のリース事業を行っている。

### 〔その他の事業〕

- 当社及び子会社(株)昭電社が、電気工事及び空調管工事に関連する材料並びに機器の販売事業を行っている。
- 子会社九州電工ホーム(株)、(株)シティパーク稲築及び(株)ベンタナサプライが、不動産の販売・賃貸・管理事業を行っている。
- 子会社(株)オートメイション・テクノロジーがソフトウェアの開発事業を行っている。
- 子会社(株)新エネルギー企画、(株)ウィンドテラ発電所、五島玉之浦風力発電(株)、関連会社長崎鹿町風力発電(株)及び渥美グリーンパワー(株)が風力発電事業を行っている。
- 子会社(株)ポータル及び(株)ベルスタッフが人材派遣業を行っている。
- 上記のほか、当社が貨物自動車運送事業を、子会社(株)ネット・メディカルセンターが遠隔画像診断支援サービスを、九電工北山観光(株)がゴルフ場の経営等を行っている。

事業の系統図は次のとおりであります。

【事業の系統図】



## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客様や地域社会とともに発展し続ける企業であることを基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアルなどの分野につきましても一層の技術開発の促進と品質の向上に努めるとともに、異業種への積極的な参入など、多様化する市場の変化に適切に対応しながら、継続的な企業価値の向上をめざしております。

### 利益配分に関する基本方針

当社は、安定配当を基本に、事業展開の節目や業績などを勘案して、記念配当や特別配当などを適宜実施し、株主の皆様に対する利益還元に努めております。

また、内部留保につきましては、将来の企業体質強化を念頭に、その充実にも意を用いて、新規事業の開拓や安全面・作業効率の向上など、中長期的な視点で有効投資を行ってまいります。

### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

個人投資家の投資拡大は株式市場の活性化に不可欠であり、その誘因の一つが投資単位の引下げであると認識しております。しかしながら、当社といたしましては、今後の株式市場及び株価に注目しつつ慎重に対処していくものであります。

### 中長期的な経営戦略

企業業績の改善により民間設備投資は増加しているものの公共投資削減の影響で、建設投資の総額は減少傾向で推移しております。このような背景から経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループは、新3カ年経営計画（平成16～18年度）の達成に向け、受注拡大戦略及びグループ戦略を強力に推進し、総合設備業のトップを目指してまいります。

### <主要取り組み事項と進捗状況>

#### (1) 受注拡大戦略の推進

##### (進捗状況)

自動車・半導体関連工場、風力発電施設等の大型工事を受注したことに加え、受注の基盤となる中・小型工事やオール電化関連工事など地域に密着した営業活動を展開し安定的な確保を図っており、受注額は増加傾向で推移しております。

また、PFI事業については、今年7月、4件目の実績となる国立大学の実験施設整備事業を受注するなど、今後増加が期待できる分野として取り組みを強化しております。

#### (2) グループ戦略の加速

##### (進捗状況)

設備工事分野に加え、当社グループの経営資源やノウハウを有効に活用しながら新たな事業分野へ参入し、事業領域の拡充を図っております。

①当社の子会社である(株)九電工コミュニケーションズは、九州に特化した温泉宿予約サイトの事業

運営を7月に開始しました。

②鹿児島に建設中のビジネスホテルは平成19年1月に完成する予定であり、2月のオープンに向け営業活動を展開しております。

### (3) 信頼される企業風土の醸成

(進捗状況)

企業の社会的責任を遂行するため、リスクマネジメントや誠実な企業活動を実践するための内部統制システムの整備・強化を推進しております。また、コンプライアンス等の社内教育や社員の意識改革の促進を通して、安全面の強化や法令遵守の徹底を図り、信頼され選ばれ続ける企業づくりに努めております。

## 対処すべき課題

当社グループは、本年度の経営の基本的課題に「お客様に支持され信頼を得る九電工ブランドの確立(安全・安心・満足の提供)」を掲げ、信頼を基盤に収益性の高い効率的な経営の実践に努めております。縮小を続ける建設市場のなかで、採算性を重視した受注活動の実践や他社との差別化できる技術・能力の向上などの取り組みを強化することで、新3カ年経営計画の総仕上げの年として、事業成果の最大化を図るものであります。

以上のことから、次の項目を年間の重点課題として、持続的な成長企業への転換に、グループの総力を結集した取り組みを展開しているところであります。

## <重点課題>

- (1) 安全で明るく活気のある職場づくり
- (2) 収益性を重視した経営の実践と改革の推進
- (3) CSR(企業の社会的責任)の遂行による企業価値の向上

## 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
九州電力株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	30.46 (0.16)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数である。

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、九州電力株式会社の持分法適用関連会社であり、同社は当社議決権の30.3%を所有する筆頭株主であります。また、九州電力グループのエネルギー関連事業に属し、設備の建設及び保守を行っております。人的関係につきましては、当社監査役5名のうち社外監査役(非常勤)1名が同

社の取締役を兼任しているほか、配電工事部門等に出向者 17 名を受け入れております。

取引関係では、同社と締結した配電工事委託契約に基づき配電設備等の工事を施工しており、当中間期の完成工事高に占める割合は 32.5%であることから、当社にとりまして安定的で主要な取引先であります。

当社は電気を供給することを主たる事業とする九州電力グループの一員であり、緊密な協力関係を維持しておりますが、配電線工事の請負に際しましては、当社にて総原価を積算した見積価格を提示し、毎期交渉を行い、請負価格を決定しております。

このように、九州電力株式会社との間に工事取引及び人的・資金的関係がありますが、九州電力グループに属することによる事業上の制約はありません。また、当社は、同社の事業とは異なる設備工事の分野で、当社の経営方針や独自の経営判断に基づき事業活動を展開していることから、一定の独立性が確保されていると認識しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な企業収益に支えられて民間設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、景気は、着実な回復を続けてまいりました。

しかしながら建設業界におきましては、この景気回復を背景に民間建設投資が増加するなど明るい兆しもみられましたが、建設投資全体としては公共投資縮減の影響を受けて減少基調にあり、引き続き熾烈な価格競争が展開される厳しい受注環境下にありました。また、原油や素材価格の高騰などから、景況感の改善には至らないままに推移いたしました。

電力設備投資につきましても、情報通信関連工事の増加がみられましたが、その抑制基調は変わらず、当社グループを取り巻く経営環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで当社グループは、組織体制の整備とその充実を図り、大型投資が集中する首都圏市場での営業体制や、PFI 事業、新エネルギー関連事業など新たな市場の開拓へ取り組みを強化いたしました。また、リニューアル工事やオール電化関連工事などの成長分野におきましても、お客さまのニーズにお応えする技術提案型の営業展開や地域密着型のきめ細かなサービスの提供をさらに推進し、技術とサービスを軸にした競争力の強化に努めてまいりました。

一方で、事業拠点の再編やグループ内の業務統合など経営効率化を進め、間接経費の削減や経営資源の有効活用、コスト競争力の強化にも取り組んでまいりました。

さらに、設備工事業以外の分野では、医療関連事業や風力発電事業、ゴルフ場経営などの新規事業も着実な収益を見込める経営基盤を確立してまいりました。このほか、地域社会への貢献や事業領域の拡充を視野に、ビジネスホテル事業、結婚紹介業、温泉宿予約のポータルサイト運営事業などの異業種へも参入し、積極的に事業展開を進めております。

こうした事業運営の結果、当中間連結会計期間の工事受注高は、1, 252 億 74 百万円（前年同期比 9.6%増）となり、売上高は 912 億 51 百万円（前年同期比 0.7%増）となりました。

損益面におきましては、採算性を重視した受注活動とコスト削減の進展により売上総利益率が改善いた

しましたが、株式市場の停滞から有価証券評価損失が発生いたしましたため、10億39百万円の経常損失となり、また、フィリピン共和国において参入を目指しておりました自動指紋照合システム事業からの撤退に伴い、海外事業整理損失を特別損失に計上いたしました結果、15億89百万円の間接純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(1) 設備工事業

売上高の状況は、配電線工事における通信関連工事が増加したことや、屋内線工事において工場などの大型工事が完成したことなどから、前中間連結会計期間に比べ0.2%増加の839億99百万円となりました。

営業損益につきましては、コスト削減の進展による売上総利益の増加などから、前中間連結会計期間に比べ5億98百万円改善したものの、8億74百万円の損失となりました。

(2) リース事業

売上高の状況は、前中間連結会計期間に比べ0.4%減少し、50億62百万円となりました。

営業損益につきましては、前中間連結会計期間において発生した取引先の倒産による貸倒実績率上昇の影響などから、1億47百万円の損失となりました。

(3) その他の事業

売上高の状況は、不動産事業における分譲マンション販売の増加などから、前中間連結会計期間に比べ26.3%増加し、21億90百万円となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加に伴い、前中間連結会計期間に比べ51百万円増加し、1億50百万円となりました。

なお、中間配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき5円といたします。

## 財政状態

(1) 連結財政状態（資産・負債・純資産）

①資産

流動資産については、売上債権の回収に伴い、受取手形・完成工事未収入金等は減少しましたが、手持工事が増えたことによる未成工事支出金の増加などから、前連結会計年度末に比べ15億44百万円増加しました。

固定資産については、リース資産の減価償却が進んだことなどから、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少しました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億94百万円増加し、2,535億44百万円となりました。

②負債

流動負債については、支払手形・工事未払金等は減少しましたが、手持工事が増えたことによる未成工事受入金金の増加などから、前連結会計年度末に比べ9億60百万円増加しました。

固定負債については、リース資産購入に伴う長期借入金の借入実行などから、前連結会計年度末に

比べ24億57百万円増加しました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億18百万円増加し、1,673億31百万円となりました。

### ③純資産

純資産については、中間純損失を計上したことなどから、合計862億13百万円となり、この結果、自己資本比率は33.7%となりました。

なお、前連結会計年度末の資本合計は875億68百万円、株主資本比率は34.7%でありました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から16億40百万円減少し、130億33百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、37億65百万円となり、前中間連結会計期間の53億68百万円の支出から、当中間連結会計期間においては、収入へと転じました。

これは、手持工事が増えたことに伴う未成工事受入金の増加などの影響によるものです。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、57億64百万円であり、前中間連結会計期間に比べ6億11百万円、支出が増加しました。

主な支出の内容は、リース資産の購入によるものや、事務所社屋の建替えによるものです。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果増加した資金は、2億77百万円であり、前中間連結会計期間に比べ8億10百万円、収入が減少しました。

これは、リース資産購入のための借入による増加がありましたが、有利子負債の削減のため、借入金の返済を進めたことなどによるものです。

## (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

		平成17年 3月期	平成17年 9月中間期	平成18年 3月期	平成18年 9月中間期
自己資本比率	(%)	34.1	35.2	34.7	33.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	20.1	24.8	22.8	18.0
債務償還年数	(年)	7.4	—	17.0	—
インレスト・カバーレッジ・レシオ	(倍)	43.4	—	20.9	66.7

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していない)

インレスト・カバーレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。



## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は民間需要に支えられた持続的な成長軌道をたどるものと思われませんが、原油価格、金融政策の動向や海外景気の減速など、その影響が懸念されます。

また、建設業界におきましては、厳しい財政事情を反映した公共投資の削減や電力設備投資の効率化が継続されるなど、当社グループを取り巻く厳しい事業環境は、今後もさらに続くものと予想されます。

このような情勢のもとで当社グループは、本年度の経営の基本的課題を「お客様に支持され信頼を得る九電工ブランドの確立」と定め、建設市場が縮小するなかで、他社と差別化できる技術・技能の向上を図り、強固なブランド力を誇れる企業づくりを進めてまいります。

具体的な通期の業績見通しは、次のとおりです。

【 連 結 業 績 】				【 単 独 業 績 】			
工事受注高	2,160 億円	(前年同期比	△2.1 %)	2,060 億円	(前年同期比	△2.1 %)	
売上高	2,350 億円	(前年同期比	0.6 %)	2,130 億円	(前年同期比	0.5 %)	
経常利益	64 億円	(前年同期比	22.6 %)	44 億円	(前年同期比	△26.9 %)	
当期純利益	26 億円	(前年同期比	55.4 %)	16 億円	(前年同期比	△37.9 %)	

なお、期末配当金につきましては、1株につき5円(年間配当金10円)を予定しております。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他重要と考えられる事項を以下の通り記載いたします。

当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また、発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

### (1) 経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業および官公庁などの設備投資の動向に影響を受けます。したがって、九州電力株式会社やその他民間企業の設備投資削減、および官公庁の設備投資抑制などは、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、設備工事業界は、長期にわたる建設市場縮小により、熾烈な価格競争に直面していますが、当社グループがさらなるコスト削減の推進を実現できない場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めていますが、国内景気の動向や金融機関の貸出先に対する財政支援の打ち切り又は減少などにより取引先の資金繰りが悪化した場合、貸倒損失の計上が必要となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 投資活動に伴うリスク

当社グループは、様々な金融商品を扱うトレーディング業務および投資活動を行っています。当社グループの業績および財政状況は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。

かかるリスクとしては、金利、株価および債券相場の変動が挙げられます。例えば、金利が上昇した場合、当社グループの保有する債券ポートフォリオの価値に悪影響を及ぼします。また、株安となった場合、当社グループの株式投資の価値が減少し、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) リース事業にかかるリスク

当社グループが行っているリース事業においては、リース契約時点よりも金利水準が上昇すると、その変動リスクはリース事業会社が負うことになります。また、貸出先の債務不履行によりリース料の全額を回収できない可能性があります。

さらに、当社グループは、現行の法律、税制及び会計制度を基にリース事業を展開しております。これらの諸制度が大きく変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 不動産販売事業にかかるリスク

当社グループが行っている不動産販売事業は、住宅取得に関する税制や経済情勢、金利の動向の影響を受けます。これらの動向が悪化し、消費者の不動産購入意欲が減退した場合、事業に要した費用の回収が遅延又は不可能になり、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 風力発電事業にかかるリスク

当社グループが新規事業として取り組んでいる風力発電事業は、事業期間が長期に亘ることから、計画時点における前提や見積り等の諸条件を変更せざるを得ない可能性があります。これら諸条件を変更する場合には、事業採算性が悪化するため、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 海外進出に潜在するリスク

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、不利な政治および経済要因の存在または発生、その他社会的・政治的混乱等の発生するリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の事業年度以降一定の期間で費用処理することとしています。年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、当社グループの業績および財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金		12,296		13,345		14,954		
受取手形・ 完成工事未収入金等	※5	50,863		52,403		67,208		
有価証券		14,341		14,276		15,922		
未成工事支出金		35,150		40,060		25,494		
不動産事業支出金		1,562		1,744		1,829		
その他たな卸資産		1,429		1,836		1,605		
繰延税金資産		4,209		3,616		2,909		
その他		2,856		9,175		4,644		
貸倒引当金		△1,089		△1,245		△899		
流動資産合計		121,620	50.5	135,213	53.3	133,669	53.0	
II 固定資産								
有形固定資産	※1							
建物・構築物	※2	27,923		28,413		27,859		
機械・運搬具 ・工具器具備品	※2	5,530		5,835		5,401		
土地		26,427		26,813		26,571		
建設仮勘定		218		734		572		
リース資産		20,091	80,191	16,744	78,541	18,882	79,286	
無形固定資産		1,612		1,572		1,629		
投資その他の資産								
投資有価証券		15,021		16,227		15,625		
長期貸付金		860		1,304		981		
繰延税金資産		17,045		16,692		16,732		
その他		11,504		9,515		11,912		
貸倒引当金		△7,038	37,394	△5,524	38,217	△7,486	37,765	
固定資産合計		119,198	49.5	118,331	46.7	118,681	47.0	
資産合計		240,818	100	253,544	100	252,350	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形・ 工事未払金等	※5	39,061		50,775		58,795		
短期借入金		36,649		31,431		34,321		
未払法人税等		1,056		295		1,945		
未成工事受入金		19,586		24,772		10,860		
役員賞与引当金		—		66		—		
工事損失引当金		919		635		899		
その他		8,351		7,541		7,736		
流動負債合計		105,624	43.9	115,519	45.6	114,559	45.4	
II 固定負債								
長期借入金		6,821		11,644		8,088		
退職給付引当金		32,427		30,859		31,923		
役員退職慰労引当金		746		160		856		
退職給付制度移行時 未払金	※6	8,313		6,801		6,879		
連結調整勘定		69		—		45		
負ののれん		—		57		—		
その他		1,139		2,289		1,562		
固定負債合計		49,517	20.5	51,812	20.4	49,354	19.6	
負債合計		155,142	64.4	167,331	66.0	163,913	65.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		824	0.4	—	—	868	0.3	
(資本の部)								
I 資本金		7,901	3.3	—	—	7,901	3.1	
II 資本剰余金		7,889	3.3	—	—	7,889	3.1	
III 利益剰余金		71,616	29.7	—	—	74,243	29.4	
IV その他有価証券 評価差額金		1,090	0.4	—	—	1,191	0.5	
V 為替換算調整勘定		△18	△0.0	—	—	△7	△0.0	
VI 自己株式		△3,628	△1.5	—	—	△3,649	△1.4	
資本合計		84,851	35.2	—	—	87,568	34.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		240,818	100	—	—	252,350	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		—		7,901		—		
資本剰余金		—		7,889		—		
利益剰余金		—		72,105		—		
自己株式		—		△3,661		—		
株主資本合計		—		84,234	33.2	—		
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		—		1,150		—		
為替換算調整勘定		—		△12		—		
評価・換算差額等 合計		—		1,137	0.5	—		
III 少数株主持分		—		841	0.3	—		
純資産合計		—		86,213	34.0	—		
負債純資産合計		—		253,544	100	—		

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		83,807		83,999		220,324	
完成工事高		6,813	90,621	7,252	91,251	13,235	233,560
その他事業売上高			100		100		100
II 売上原価		77,938		77,284		203,781	
完成工事原価		5,539	83,478	6,038	83,322	11,451	215,232
その他事業売上原価			92.1		91.3		92.2
売上総利益		5,868		6,714		16,543	
完成工事総利益		1,274	7,142	1,214	7,928	1,784	18,327
その他事業総利益			7.9		8.7		7.8
III 販売費及び一般管理費	※1		11,330		8,841		19,197
営業損失			4,187		912		869
			△4.6		△1.0		△0.4
IV 営業外収益		98		82		212	
受取利息		170		174		284	
受取配当金		2,166		—		4,080	
有価証券運用益		439		507		496	
企業保険金		171		157		321	
賃貸収入		26		—		50	
連結調整勘定償却額		—		18		—	
負ののれん償却額		44		—		228	
持分法による投資利益		202	3,319	200	1,139	607	6,281
その他			3.6		1.2		2.7
V 営業外費用		60		56		118	
支払利息		—		1,094		—	
有価証券運用損		—		1		—	
持分法による投資損失		41	101	114	1,266	74	193
その他			0.1		1.3		0.1
経常利益			—		—		5,219
経常損失			970		1,039		—
			△1.1		△1.1		—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
<b>VI 特別利益</b>										
前期損益修正益	※2	343			68			341		
固定資産売却益	※3	644			39			1,294		
投資有価証券売却益		116			70			181		
完成工事補償引当金 取崩益		52			—			52		
その他		—	1,156	1.3	—	178	0.2	51	1,921	0.8
<b>VII 特別損失</b>										
前期損益修正損	※4	243			49			274		
固定資産処分損	※5	181			56			232		
減損損失	※7	1,043			—			1,043		
投資有価証券処分損		14			0			18		
投資有価証券評価損		0			72			80		
施設利用権評価損		5			32			7		
割増退職金		307			222			500		
貸倒引当金繰入額		147			—			157		
海外事業整理損失		—	1,944	2.1	534	967	1.1	—	2,314	1.0
税金等調整前 当期純利益		—	—	—	—	—	—	4,826	—	2.0
税金等調整前 中間純損失		—	1,757	△1.9	—	1,828	△2.0	—	—	—
法人税、住民税 及び事業税	※6	△426	—	—	△254	—	—	2,849	—	—
法人税等調整額	※6	—	△426	△0.5	—	△254	△0.3	269	3,118	1.3
少数株主利益		—	—	—	—	14	0.0	—	34	0.0
少数株主損失		—	4	△0.0	—	—	—	—	—	—
当期純利益		—	—	—	—	—	—	1,673	—	0.7
中間純損失		—	1,326	△1.5	—	1,589	△1.7	—	—	—

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,889		7,889
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,889		7,889
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			73,489		73,489
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—		1,673	1,673
III 利益剰余金減少高					
配当金		373		746	
役員賞与		173		173	
中間純損失		1,326	1,873	—	919
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高			71,616		74,243



④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,901	7,889	74,243	△3,649	86,384
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△373		△373
利益処分による役員賞与			△156		△156
連結範囲の変動			△19		△19
中間純損失			△1,589		△1,589
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,138	△12	△2,150
平成18年9月30日残高(百万円)	7,901	7,889	72,105	△3,661	84,234

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,191	△7	1,184	868	88,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			—		△373
利益処分による役員賞与			—		△156
連結範囲の変動			—		△19
中間純損失			—		△1,589
自己株式の取得			—		△12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△41	△5	△46	△26	△73
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△41	△5	△46	△26	△2,223
平成18年9月30日残高(百万円)	1,150	△12	1,137	841	86,213

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (損失：△)		△1,757	△1,828	4,826
減価償却費		5,431	4,719	10,440
減損損失		1,043	—	1,043
連結調整勘定償却額		△26	—	△50
負ののれん償却額		—	△18	—
貸倒引当金の増減額(減少：△)		3,254	△1,627	3,524
役員賞与引当金の増加額		—	66	—
退職給付・役員退職慰労引当金 の増減額(減少：△)		△617	△1,759	△1,011
完成工事補償引当金の増減額 (減少：△)		△52	—	△52
工事損失引当金の増減額 (減少：△)		663	△263	643
受取利息及び受取配当金		△268	△256	△496
支払利息		60	56	118
為替差損益(差益：△)		△0	△0	2
持分法による投資損益(利益：△)		△37	7	△221
有形固定資産除却損		339	1,006	599
有形固定資産売却損益(売却益：△)		△644	△39	△1,294
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：△)		△2,019	1,594	△3,554
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：△)		△248	△209	△608
売上債権の増減額(増加：△)		16,659	14,806	△314
未成工事支出金の増減額 (増加：△)		△12,124	△14,480	△2,736
たな卸資産の増減額(増加：△)		△464	△231	△640
仕入債務の増減額(減少：△)		△20,616	△8,026	△883
未成工事受入金の増減額 (減少：△)		8,917	13,912	191
退職給付制度移行時未払金 の増減額(減少：△)		△177	△77	△1,612
未払(未収)消費税等の増減額		△550	△278	△60
その他		△747	△1,500	△2,990
小計		△3,985	5,571	4,861
利息及び配当金の受取額		270	256	497
利息の支払額		△60	△56	△118
法人税等の支払額		△1,592	△2,006	△2,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,368	3,765	2,489

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△563	△380	△927
定期預金の払戻による収入		358	307	648
有価証券の取得による支出		△1,432	△1,717	△3,660
有価証券の売却による収入		2,361	2,079	4,973
有形固定資産の取得による支出		△7,473	△4,666	△12,164
有形固定資産の売却による収入		875	154	1,942
投資有価証券の取得による支出		△689	△1,470	△1,350
投資有価証券の売却による収入		1,591	627	2,021
長期貸付による支出		—	△343	△133
長期貸付金の回収による収入		3	20	15
新規連結子会社の取得による支出		△48	—	△48
その他		△137	△376	△397
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,153	△5,764	△9,079
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少:△)		500	△3,339	△1,040
長期借入れによる収入		2,079	5,609	3,862
長期借入金の返済による支出		△1,097	△1,604	△2,401
自己株式の取得による支出		△16	△12	△38
配当金の支払額		△372	△372	△746
少数株主への配当金の支払額		△3	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,087	277	△367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	△2	27
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△9,414	△1,723	△6,930
VI 現金及び現金同等物の期首残高		21,605	14,674	21,605
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		—	83	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		12,190	13,033	14,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 44社                      主要な連結子会社名                      (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 45社                      主要な連結子会社名                      (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)九電工ネットプロデュース及び(株)九電工コミュニケーションズについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>①連結子会社数 43社                      主要な連結子会社名                      (株)福岡電設、(株)小倉電設、(株)大分電設、(株)明光社、(株)南九州電設、(株)熊栄電設、(株)長営電設、(株)有明電設、九興総合設備(株)、(株)キューコーリース、九州電工ホーム(株)、(株)昭電社</p> <p>なお、当期設立した九電工北山観光(株)及び株式を取得した(株)ウィンドテラ発電所については、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。                      また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)九広電設は、平成17年10月に連結子会社である(株)小倉電設に吸収合併された。</p> <p>②主要な非連結子会社名                      (株)九電工フレンドリー</p> <p>非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 3社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)九電工フレンドリー</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 西技工業(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社である九連環境開発 有限 株式 会社 の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である九連環境開発 有限 株式 会社 の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>②材料貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>①売買目的有価証券 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>①未成工事支出金 同左</p> <p>②材料貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当中間連結会計期間より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失及び経常損失は2百万円、税金等調整前中間純損失は55百万円、それぞれ少なく計上されている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上している。 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は66百万円、それぞれ増加している。</p> <hr/> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>完成工事補償引当金 (完成工事補償引当金の廃止) 完成工事補償引当金については、従来、完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上していたが、過年度の瑕疵担保費用の実績額が極めて僅少であり、今後も同様の傾向で推移するものと見込まれるため、当連結会計年度より引当金の計上を取りやめた。なお、過年度の引当金取崩額52百万円を特別利益に計上している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損失5百万円少なく、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は58百万円、それぞれ多く計上されている。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、その損失見込額を計上している。</p>





前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金利変動リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用している。 投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失が1,043百万円多く計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が1,043百万円少なく計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除している。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は85,371百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より従来の投資その他の資産「その他」から「投資有価証券」として表示する方法に変更している。 なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産「その他」に含まれる当該投資の額は739百万円、当連結中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該投資の額は1,114百万円である。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示している。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1	有形固定資産減価償却累計額 62,728百万円	有形固定資産減価償却累計額 64,219百万円	有形固定資産減価償却累計額 63,774百万円
※2	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円、機械装置129百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱信託銀行(株)他3行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 420百万円  (2)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円 計 422百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 246百万円  (2)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円  (3)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 1,050百万円 計 1,297百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1)三菱UFJ信託銀行(株)他2行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 324百万円  (2)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 1百万円  (3)みずほコーポレート銀行 渥美グリーンパワー(株) 借入保証 600百万円 計 925百万円
4	受取手形裏書譲渡高 51百万円	受取手形裏書譲渡高 71百万円	受取手形裏書譲渡高 125百万円
※5	———	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 1,029百万円 支払手形 6,620百万円 裏書譲渡手形 3百万円	———
※6	「退職給付制度移行時未払金」は、平成16年10月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことに伴って発生した移換金の未払いである。	同左	同左
7	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。  従業員給料手当 3,792百万円 退職給付費用 281百万円 役員退職慰労引当金繰入額 136百万円 貸倒引当金繰入額 3,405百万円 減価償却費 296百万円  研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、111百万円である。	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。  従業員給料手当 3,784百万円 退職給付費用 223百万円 役員退職慰労引当金繰入額 64百万円 役員賞与引当金繰入額 66百万円 貸倒引当金繰入額 661百万円 減価償却費 334百万円  研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、120百万円である。	このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。  従業員給料手当 7,289百万円 退職給付費用 559百万円 役員退職慰労引当金繰入額 247百万円 貸倒引当金繰入額 3,802百万円 減価償却費 630百万円  研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、242百万円である。
※2	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。  貸倒引当金戻入額 285百万円 前期完成原価の差額等 55百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。  貸倒引当金戻入額 34百万円 前期完成原価の差額等 30百万円	前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。  貸倒引当金戻入額 259百万円 前期完成原価の差額等 75百万円
※3	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。  土地 639百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。  土地 39百万円	固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。  土地 1,248百万円
※4	前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。	同左	同左
※5	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。  建物 170百万円	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。  建物 45百万円	固定資産処分損のうち主なものは、次のとおりである。  建物 211百万円
※6	当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	—————

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
※7	<p>減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市他10件</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,043百万円(貸貸用資産857百万円、遊休資産185百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	貸貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市他10件	264	合計			1,043		<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>貸貸用資産</td> <td>土地</td> <td>兵庫県淡路市</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>遊休資産他</td> <td>土地</td> <td>福岡県福岡市他10件</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として支店単位に、貸貸用資産及び遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行っている。</p> <p>その結果、近年の予想しえない地価の下落により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,043百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、土地1,043百万円(貸貸用資産857百万円、遊休資産185百万円)である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額)と使用価値(割引率4.0%)のいずれか高い金額を採用している。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	貸貸用資産	土地	福岡県福岡市	555	貸貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223	遊休資産他	土地	福岡県福岡市他10件	264	合計			1,043
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
貸貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																																								
貸貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																																								
遊休資産他	土地	福岡県福岡市他10件	264																																								
合計			1,043																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																								
貸貸用資産	土地	福岡県福岡市	555																																								
貸貸用資産	土地	兵庫県淡路市	223																																								
遊休資産他	土地	福岡県福岡市他10件	264																																								
合計			1,043																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	83,005,819	—	—	83,005,819

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,403,264	17,261	—	8,420,525

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 17,261株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	373	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	373	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 12,296百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △196百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 90百万円	現金預金勘定 13,345百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △342百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 30百万円	現金預金勘定 14,954百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △370百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 90百万円
現金及び現金同等物 12,190百万円	現金及び現金同等物 13,033百万円	現金及び現金同等物 14,674百万円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ウィンドテラ発電所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ウィンドテラ発電所株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。		株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ウィンドテラ発電所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ウィンドテラ発電所株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりである。
流動資産 10百万円 固定資産 339百万円 連結調整勘定 98百万円 流動負債 △15百万円 固定負債 △377百万円 株式の取得価額 55百万円 現金及び現金同等物 △7百万円 差引：新規連結子会社の取得による支出 48百万円		流動資産 10百万円 固定資産 339百万円 連結調整勘定 98百万円 流動負債 △15百万円 固定負債 △377百万円 株式の取得価額 55百万円 現金及び現金同等物 △7百万円 差引：新規連結子会社の取得による支出 48百万円

## (リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。



(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	506	1,951	1,445
②債券			
社債	58	56	△2
その他	399	434	34
③その他	932	1,234	302
合計	1,896	3,676	1,779

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	90百万円
非上場株式	3,548百万円
非公募の内国債券	318百万円
非上場の外国債券	1,143百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,114百万円

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	517	2,160	1,642
②債券			
社債	50	50	0
その他	2,577	2,578	0
③その他	727	928	201
合計	3,872	5,716	1,844

(注) 1. 当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定している。

2. 「②債券(その他)」には複合金融商品が含まれている。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	30百万円
非上場株式	3,537百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,725百万円

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
①株式	498	2,062	1,563
②債券			
社債	50	50	0
その他	399	428	28
③その他	835	1,190	355
合計	1,783	3,731	1,947

(注) 当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託	90百万円
非上場株式	3,558百万円
非公募の内国債券	318百万円
非上場の外国債券	1,420百万円
投資事業有限責任組合等への出資	1,198百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,807	5,080	1,733	90,621	—	90,621
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	230	1,261	5,005	6,496	(6,496)	—
計	84,037	6,341	6,738	97,117	(6,496)	90,621
営業費用	85,510	9,115	6,640	101,266	(6,457)	94,808
営業利益又は営業損失(△)	△1,473	△2,773	98	△4,148	(39)	△4,187

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	83,999	5,062	2,190	91,251	—	91,251
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	395	1,298	5,752	7,446	(7,446)	—
計	84,394	6,361	7,942	98,698	(7,446)	91,251
営業費用	85,269	6,509	7,791	99,570	(7,405)	92,164
営業利益又は営業損失(△)	△874	△147	150	△871	(41)	△912

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	220,324	9,550	3,684	233,560	—	233,560
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	921	2,567	11,582	15,072	(15,072)	—
計	221,246	12,118	15,267	248,632	(15,072)	233,560
営業費用	220,184	14,135	14,975	249,295	(14,865)	234,429
営業利益又は営業損失(△)	1,062	△2,016	291	△663	(206)	△869

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

リース事業 : 自動車・OA機器・情報通信機器等のリース事業

その他の事業 : 不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、ソフトウェア開発事業、運送事業、風力発電事業、人材派遣業、遠隔画像診断支援サービス、ゴルフ場経営等

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,136.98円	1株当たり純資産額 1,144.62円	1株当たり純資産額 1,171.39円
1株当たり中間純損失 17.77円	1株当たり中間純損失 21.31円	1株当たり当期純利益 20.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	86,213	—
普通株式に係る純資産額 (百万円)	—	85,371	—
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分	—	841	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	83,005	—
普通株式の自己株式数(千株)	—	8,420	—
1株当たり純資産の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	74,585	—

## (2) 1株当たり当期純利益又は中間純損失

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,326	△1,589	1,673
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	179
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(179)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失(△)(百万円)	△1,326	△1,589	1,493
普通株式の 期中平均株式数(千株)	74,642	74,592	74,629

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項なし	同左	同左

## 5. 受注及び売上の状況

### (1) 受注実績

区 分	前中間連結会計期間 (17.4~17.9)		当中間連結会計期間 (18.4~18.9)		前連結会計年度 (17.4~18.3)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電線工事	25,883	22.6	28,023	22.4	54,694	24.8
屋内線工事	55,512	48.6	63,661	50.8	105,223	47.7
空調管工事	32,952	28.8	33,589	26.8	60,631	27.5
設備工事業計	114,348	100	125,274	100	220,549	100

### (2) 売上実績

区 分	前中間連結会計期間 (17.4~17.9)		当中間連結会計期間 (18.4~18.9)		前連結会計年度 (17.4~18.3)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電線工事	24,840	27.4	26,926	29.5	53,969	23.1
屋内線工事	35,484	39.2	37,161	40.8	103,888	44.5
空調管工事	23,482	25.9	19,911	21.8	62,466	26.7
設備工事業計	83,807	92.5	83,999	92.1	220,324	94.3
リース事業	5,080	5.6	5,062	5.5	9,550	4.1
その他の事業	1,733	1.9	2,190	2.4	3,684	1.6
合 計	90,621	100	91,251	100	233,560	100

上記のうち、主な相手別の売上実績および総売上高に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (17.4~17.9)		当中間連結会計期間 (18.4~18.9)		前連結会計年度 (17.4~18.3)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	25,432	28.1	26,907	29.5	55,528	23.7
官 公 庁	4,731	5.2	3,166	3.5	20,401	8.7

### (3) 次期繰越高

区 分	前中間連結会計期間末 (17.9.30)		当中間連結会計期間末 (18.9.30)		前連結会計年度 (18.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
配電線工事	1,972	1.7	2,751	2.1	1,654	1.9
屋内線工事	77,363	65.3	85,170	65.9	58,670	66.6
空調管工事	39,020	33.0	41,393	32.0	27,714	31.5
設備工事業計	118,356	100	129,315	100	88,040	100

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2. 当連結企業集団では、設備工事業以外は受注生産を行っていない。  
 3. 当連結企業集団では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。  
 4. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。